

2021年4月21日

通貨ニュース

インドネシア:4月金融政策会合～21年の成長予想を下方修正

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は20日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを前回3月会合に続いて3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では35人全員が据え置きを見込んでいた。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準を推移している。

声明文では、世界経済が堅調に回復へ向かっているものの、国内では新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の正常化に時間を要し、内需の減速が長期化している点を指摘した。前回会合時点で前年比+4.3～+5.3%としていた21年の成長率はそれぞれ▲0.2%ポイント下方修正された。経済成長の下方修正は今年2回目となる。物価動向(CPI)は今年に入っても前年比1.5%台と低迷が続く。昨年6月からBIが目標としている+2.0～+4.0%のレンジから下振れる状況が続いている。しかし、4～6月期以降は昨年パンデミックの影響で大きくインフレ率が大きく落ち込んだため、今年はその水準からは上昇するとみられており、レンジは据え置きとなっている。

ペリーBI総裁の会見では、内需の回復が遅れる一方で、世界経済の回復にけん引される格好で輸出が伸びている点を指摘した。また、国内でのワクチン接種プログラムの進展で4～6月期以降は成長率が前年比でプラスに戻るとの見方を示した。その他、1～3月期にかけて米国での景気回復期待の高まりによって米金利が上昇して、IDRも昨年10月以来の水準にまで下落していることに言及し(図表2)、IDR相場の安定を維持する政策を強化することを表明した。

今後のIDRの相場要因について整理すると、1～3月期の下落要因となった米金利の上昇に伴うドルの選好は現在やや落ち着きを見せつつある(図表3)。米金利については特に年初からの騰勢の強まりが市場でも材料視されていたが、今後もこの上昇ペースを維持するとは考えづらく、相場への影響はやや弱まるものと予想される。とは言え、新型コロナウイルスのワクチン接種を通じ、米国での感染状況の改善が進めば金利水準は大崩れしないと考えられる。

国内要因に関しては、プラスの要因として声明文内で、経常収支の堅調推移やインドネシア国債をはじめ、海外からの投資資金の安定的な流入が指摘されていた。とは言え、経常収支は今後の内需拡大に伴う輸入の増加によって徐々に悪化することが見込まれるため割り引いて考える必要がある。むしろ、成長見通しや内需の回復ペースと共にIDRの需給環境の変化は経済正常化の進捗を見極めるうえで重要な点となるものと予想する。

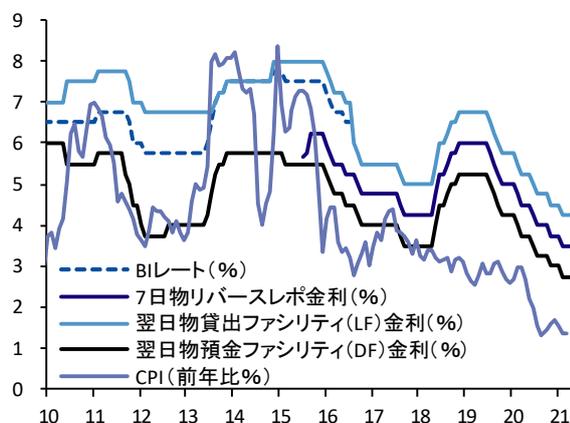
また、海外からの対内証券投資フローに関しては、インドネシア国債の利回り水準を特に意識したい。米金利の上昇に伴って、インドネシアの10年債利回りも上がっており(図表4)、ペリー総裁も魅力的な利回り水準を資金流入の要因と

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

して説明した。その一方で、今後の経済回復のため政府は財政支出拡大の方針を示しているが、税収が滞る中で BI を実質的な買い手として国債を増発する計画が続いている。BI は都度情報を開示することで透明性を維持しているが、期限を決めた計画である以上、引き続きその運営状況は材料視される。

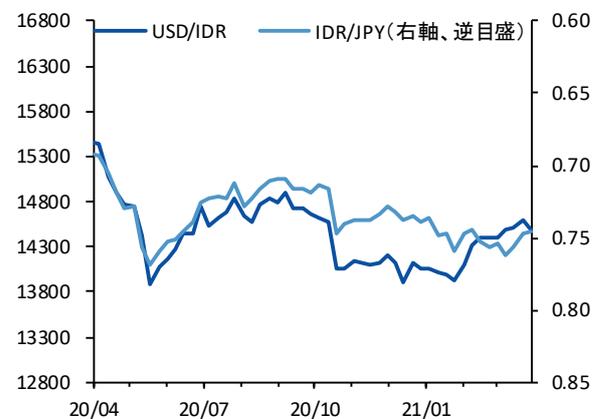
最近では中銀の責務として雇用や経済成長といった項目を追加するほか、金融政策における政府の権限を強める法案も審議されることとなっており、これらも中銀の独立性や IDR の通貨の信認に関わるトピックとなりそうだ。こういった IDR 安及び後ろ向きな利回り上昇リスクを市場は嫌気することは明白であり、米金利などの外的要因が弱まることが予想される中、政府・中銀の政策動向が相場に及ぼす影響はやや強くなるのではないだろうか。

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR 為替動向



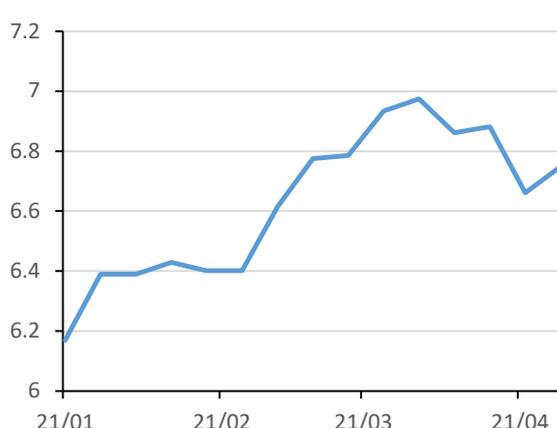
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 米 10 年債利回りとドルインデックス



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: インドネシア 10 年債利回り(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。